



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長

(氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,868	18.3	1,842	△6.7	1,904	△11.0	1,269	△0.9
26年3月期第3四半期	27,793	14.4	1,976	81.0	2,140	87.3	1,280	134.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,060百万円 (10.1%) 26年3月期第3四半期 2,780百万円 (235.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	48.58	48.31
26年3月期第3四半期	49.53	49.08

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	60,977		24,444		38.5	
26年3月期	41,108		22,003		51.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,481百万円 26年3月期 21,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	25.00	—		
27年3月期(予想)				12.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)の配当金は、分割後の数値を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	19.5	4,800	19.8	4,600	12.4	3,100	31.3	118.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC 、 除外 1社 (社名)
Peerless Chain Co., Inc.

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	27,048,200 株	26年3月期	27,048,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	881,016 株	26年3月期	939,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,131,720 株	26年3月期3Q	25,851,739 株

当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

連結経営成績（会計期間）（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,468	42.7	987	22.0	1,012	7.7	765	42.7
26年3月期第3四半期	10,136	22.2	809	135.6	939	80.4	536	98.4

（注） 包括利益 27年3月期第3四半期 2,551百万円（147.8%） 26年3月期第3四半期 1,029百万円（55.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.26	29.11
26年3月期第3四半期	20.74	20.53

（注） 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、日本では企業の設備投資意欲が継続し、需要も堅調に推移しております。北米でも全般的な回復基調が持続し、企業業績が改善するなか、設備投資回復の動きが続いています。一方で中国は経済の減速傾向が続いており、景気の見通しは不透明です。アジアでは日系企業を中心とした需要に底堅いものがあるものの、各地域の不安定な情勢もあり、成長の勢いに鈍化がみられます。全般的には、業績は底堅く推移しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の達成に向けて、アジアを中心とした新興市場への事業展開は、経済情勢を注視しつつ慎重に継続する一方、持続的な成長が見込まれる北米にリソースをシフトするなど、経済環境の変化に応じ柔軟な対応をとって参ります。製品ラインナップの強化、生産及び調達のグローバル展開については、引き続き積極的に取り組みを進め、事業の成長に向けた活動を推進して参ります。

この結果、買収したPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC（以下、PEERLESS社）の業績の寄与もあり、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、32,868百万円（前年同期比18.3%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益1,842百万円（前年同期比6.7%減）、連結経常利益1,904百万円（前年同期比11.0%減）、連結四半期純利益1,269百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	17,299百万円 (10.5%増)	3,173百万円 (12.9%増)
米州	14,029百万円 (58.6%増)	739百万円 (10.0%増)
中国	6,227百万円 (0.3%増)	601百万円 (8.7%減)
アジア	2,975百万円 (17.9%減)	△437百万円 (前年同期は19百万円の営業利益)
欧州	1,244百万円 (18.0%増)	17百万円 (822.6%増)

(日本)

売上高は17,299百万円となり、とりわけ米州子会社向けの輸出が伸びたことにより、前年同期に比べて10.5%の増加となりました。国内市場は、民間の設備投資が順調に推移するほか、建築土木関係などの公共需要も底堅く推移しました。営業利益は、輸出採算の改善を図ったことなどから、前年同期に比べて12.9%増加し、3,173百万円となりました。

(米州)

米国では全般的な経済の回復基調を受けて幅広い業界で需要が継続したことに加えて、買収したPEERLESS社の売上が、当第3四半期連結累計期間から連結業績に寄与したことから、米州全体では売上高14,029百万円（前年同期比58.6%増）と、大きく増収となりました。PEERLESS社を除いた既存事業の売上も現地通貨ベースで8.2%増加し、米州全体で好調を維持しています。営業利益は739百万円となり、前年同期に比べて10.0%の増加となりました。

(中国)

経済の減速傾向が続き、依然として景気の先行きの不透明感が払拭されないなか、為替の影響もあって、円換算後の売上高は6,227百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は601百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする需要を取り込んでおりましたが、それら地域での設備投資が鈍化しており、アジア全体では売上高2,975百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失437百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

(欧州)

全般的に需要が堅調に推移したことに加えて、為替の影響もあり、売上高1,244百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益17百万円（前年同期比822.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産合計は60,977百万円と前連結会計年度末に対し19,869百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加2,514百万円、商品及び製品の増加5,290百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加1,419百万円、のれんの増加5,917百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は36,533百万円と前連結会計年度末に対し17,428百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,430百万円、短期借入金の増加16,126百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は24,444百万円と前連結会計年度末に対し2,441百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,119百万円、為替換算調整勘定の増加1,369百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得したため、同社及びその子会社であるPeerless Chain Co., Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	8,745
受取手形及び売掛金	9,414	10,579
商品及び製品	7,433	12,723
仕掛品	1,619	3,028
原材料及び貯蔵品	1,274	1,700
その他	1,977	3,038
貸倒引当金	△29	△69
流動資産合計	27,920	39,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,290	4,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,086	4,505
その他（純額）	2,627	2,532
有形固定資産合計	10,003	11,655
無形固定資産		
のれん	567	6,484
その他	627	1,539
無形固定資産合計	1,194	8,024
投資その他の資産		
繰延税金資産	895	586
その他	1,086	962
投資その他の資産合計	1,982	1,548
固定資産合計	13,181	21,228
繰延資産	5	2
資産合計	41,108	60,977

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,249	6,680
短期借入金	2,621	18,747
未払費用	1,859	2,060
未払法人税等	1,022	429
引当金	397	733
その他	1,377	2,746
流動負債合計	12,528	31,398
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	2,805	2,162
役員退職慰労引当金	157	173
退職給付に係る負債	2,458	2,152
その他	154	646
固定負債合計	6,576	5,134
負債合計	19,104	36,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,205
利益剰余金	11,599	12,718
自己株式	△423	△396
株主資本合計	20,353	21,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△0
為替換算調整勘定	891	2,261
退職給付に係る調整累計額	△186	△283
その他の包括利益累計額合計	698	1,977
新株予約権	37	37
少数株主持分	914	925
純資産合計	22,003	24,444
負債純資産合計	41,108	60,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	27,793	32,868
売上原価	17,984	21,493
売上総利益	9,809	11,374
販売費及び一般管理費	7,833	9,532
営業利益	1,976	1,842
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	0	0
為替差益	151	117
その他	177	157
営業外収益合計	349	309
営業外費用		
支払利息	119	183
その他	66	64
営業外費用合計	185	247
経常利益	2,140	1,904
特別利益		
固定資産売却益	—	316
持分変動利益	2	—
負ののれん発生益	10	—
保険解約返戻金	4	—
特別利益合計	17	316
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	74	—
特別損失合計	79	—
税金等調整前四半期純利益	2,077	2,221
法人税等	726	944
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,277
少数株主利益	69	7
四半期純利益	1,280	1,269

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,350	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	1,428	1,874
退職給付に係る調整額	—	△97
その他の包括利益合計	1,430	1,782
四半期包括利益	2,780	3,060
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,625	2,548
少数株主に係る四半期包括利益	154	512

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	10,136	14,468
売上原価	6,597	9,652
売上総利益	3,538	4,816
販売費及び一般管理費	2,729	3,828
営業利益	809	987
営業外収益		
受取利息	9	20
為替差益	119	60
その他	79	55
営業外収益合計	208	136
営業外費用		
支払利息	45	85
その他	32	26
営業外費用合計	78	112
経常利益	939	1,012
特別利益		
固定資産売却益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産除却損	57	—
特別損失合計	57	—
税金等調整前四半期純利益	882	1,271
法人税等	313	495
少数株主損益調整前四半期純利益	568	775
少数株主利益	31	10
四半期純利益	536	765

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	568	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	461	1,886
退職給付に係る調整額	—	△114
その他の包括利益合計	461	1,775
四半期包括利益	1,029	2,551
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	1,993
少数株主に係る四半期包括利益	27	558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,773	8,829	6,106	3,031	1,052	27,793	—	27,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	15	100	591	2	7,585	△7,585	—
計	15,648	8,845	6,206	3,623	1,054	35,378	△7,585	27,793
セグメント利益	2,810	672	658	19	1	4,163	△2,187	1,976

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,187百万円には、セグメント間取引消去△873百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,314百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、稼働見込がなくなった遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社であるSIAM KITO CO., LTD.の株式追加取得時に取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,679	13,961	6,041	2,945	1,240	32,868	—	32,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,619	68	186	29	3	8,907	△8,907	—
計	17,299	14,029	6,227	2,975	1,244	41,775	△8,907	32,868
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,173	739	601	△437	17	4,094	△2,251	1,842

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,251百万円には、セグメント間取引消去△708百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「米州」において、20,836百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「米州」において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,349百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。